調査レポート｜自治体・産業支援機関向け

地域の中小企業向けAI支援事業 全国84事業の比較レポート

都道府県と市区町村の公式資料から、事業の型、予算、委託の方式、成果指標の書き方を比べ、来年度の事業づくりの材料をまとめました

2026年11月版



Alworker

株式会社Alworker

https://ai-worker.net/

調査概要

項目	内容
種類	調査レポート（自治体と産業支援機関の公式資料を当社で集め、事業の型・予算・委託の方式・成果指標を集計）
対象	都道府県・市区町村の産業振興課、中小企業支援の担当課、産業振興財団などの外郭団体の方
調べた事業	地元の中小企業にAI（生成AIを含む）の導入・活用を広げるための事業。24都道府県と28市区、あわせて52自治体の84事業（都道府県と外郭団体29、市区町村と外郭団体55）
調べ方	自治体・外郭団体の公式ページ、公募要領、仕様書、予算資料で確認できた内容だけを集計しました。国の事業、商工会議所の自主事業、役所の中で使うAIの事業は除いています
使った統計	総務省「令和8年版 情報通信白書」、中小企業庁「2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要」、総務省「自治体における生成AI導入状況（令和7年度）」
当社の検証	架空の講座のアンケート36件をAIツールで処理した結果（2026年11月に当社で実行）
期間	事業は令和8年度を中心に、令和7年度と令和6年度の一部を含みます。確認日は2026年11月9日です
発行	株式会社AIworker（2026年11月）

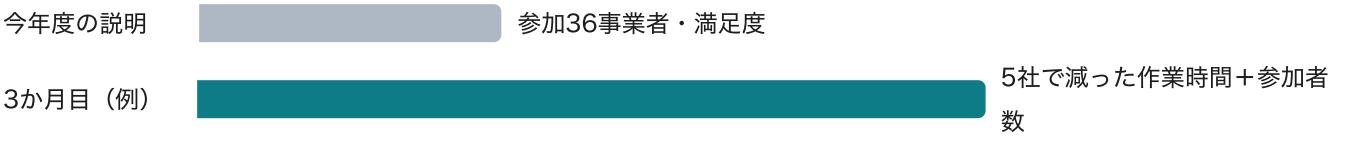
なお、すべての自治体を調べきったものではありません。四国、九州、沖縄、山陰の市区町村などは調べられていない地域があり、公式資料で確認できなかった事業は数に入れていません。そのため、件数は「確認できた範囲の傾向」として読んでください。

01 3か月後、事業の担当者の仕事はこう変わります

まず、どのように仕事が変わるのかを、架空の担当者の例で見てみましょう。A市産業振興課の田中さんは、中小企業向けのAI活用セミナーの担当です。今年度は2時間の講義を2回開き、36の事業者が参加しました。ところが、予算要求の時期になって、財政課から「参加した会社で何が変わったのか」と聞かれ、答えに詰まってしまいました。手元にあるのは、参加者数と満足度のアンケートだけだったからです。



時期	田中さんがしていること	周りで起きていること
1か月目	アンケートの自由記述を読み直し、困りごとと使えそうな業務を業種ごとに整理します	課長と相談し、来年度は講義のあとに個別の伴走を数社に付ける案を固めます
2か月目	伴走を希望した事業者の中から、題材と社内の担当者がはっきりしている5社を選びます	選んだ5社が、題材の作業に今かかっている時間を測り始めます
3か月目	5社の導入前後の作業時間を集め、成果指標の案と一緒に1枚にまとめます	財政課との協議で、参加者数ではなく「減った作業時間」で事業を説明します



事業を説明する材料の変化の例です。

なお、この例の人物、自治体、数字は説明のためのものであり、成果を約束するものではありません。実際の効果は、伴走の対象にした業務の作業時間を、支援の前と後で測って確かめます。

02 実際に動かすと、こうなります

講座のアンケートを、AIでどこまで整理できるのかを確かめました。当社で架空の「A市 中小企業AI活用セミナー」のデータを用意し、AIツール（Claude Code）に処理を頼んでいます。データは、36事業者の申込一覧と受講後アンケートの2つのExcelです。アンケートには「いちばん困っていること」と「AIを使えそうな業務」の自由記述が入っています。



最初に頼んだのは、次の内容です。

> 申込一覧と受講後アンケートを受付番号でつないだ1つの表にしてください。そのうえで、「いちばん困っていること」と「AIを使えそうな業務」の自由記述に分類名を付けて、業種ごとと分類ごとの件数をまとめた「集計.xlsx」を作ってください。

87秒で、7枚のシートからなる集計ができました。困りごとで一番多かったのは「書類・文章の作成負担」の10件で、次が「問い合わせ・お客様対応」の8件です。問い合わせ対応を挙げた8件のうち7件が、個別の伴走を希望していました。一方で、「AIの始め方・安全面の不安」を挙げた3件は、いずれも伴走を希望していません。続けて、次のように頼みました。

> 来年度の個別の伴走支援の候補を選ぶためのシートを足してください。題材がはっきりしているか、社内に担当できる人がいるか、効果を時間で測れそうか、伴走を希望しているかで、理由をつけて印をつけてください。どこを選ぶかは市の担当者が決めるので、「担当者の判断」の空欄の列も足してください。あわせて、予算要求に使える成果指標の案を3つ、今年度の数字を根拠にしてWordの1枚に下書きしてください。

224秒で、候補のシートと1枚のWordができました。4つの観点がすべて当てはまる事業者は15あり、AIは「数社に絞るには多いので、ここからは担当者の判断になる」と書き添えています。

集計.xlsx ― 伴走支援の候補（AIが作成・データは架空・36件のうち16件を表示）

受付番号	業種	AIを使えそうな業務（回答）	社内の担当（回答）	①題材	②担当者	③時間で測れるか	④希望	③の理由（AIが記入）	担当者の判断
A-001	金属加工	図面を見ての見積、過去の見積探し	工場長と事務1名	○	○	○	○	見積1件あたりの作成時間で比べられる	
A-002	金属加工	請求書・納品書の入力	いない	○	×	○	△	1枚あたりの入力時間で比べられる	
A-003	金属加工	日報の集計、不良の傾向	品質管理の課長	○	○	△	○	集計時間は測れるが、主な狙いは不良の原因を追うことで時間以外の効果が中心。日報が紙のため先に入力の手間がかかる	
A-004	食品製造	規格書・成分表の作成	品質保証2名	○	○	○	○	規格書1件あたりの作成時間で比べられる	
A-005	食品製造	まだわからない	いない	×	×	×	×	対象の業務が決まっておらず、測るものがない	
A-006	食品製造	表示ラベルの確認	製造課の係長	○	○	○	△	1回あたりの確認時間と見落としの件数で比べられる	
A-007	印刷	問い合わせメールの下書き	営業事務1名	○	○	○	○	1通あたりの返信時間、返信までの日数で比べられる	
A-008	建設（土木）	施工計画書・安全書類の作成	工務部長	○	○	○	○	書類1件あたりの作成時間、現場監督の残業時間で比べられる	
A-009	建設（土木）	写真の整理	いない	△	×	○	△	整理にかかる時間で比べられる（今の時間は未確認）	
A-010	建設（建築）	積算、単価表の整理	積算担当2名	○	○	○	○	1件あたりの積算時間で比べられる	
A-011	建設（設備）	点検報告書の作成	事務と現場1名ずつ	○	○	○	○	報告書1件あたりの作成時間で比べられる	
A-012	卸売（食品）	FAX注文の入力	受注担当3名	○	○	○	○	「毎朝2時間」と今の時間を回答に書いており、比べる起点がある	
A-013	卸売（建材）	見積、価格表の更新	営業1名	○	○	○	△	見積1件あたりの作成時間で比べられる	
A-014	卸売（機械部品）	型番検索、問い合わせ回答	営業事務2名	○	○	○	○	問い合わせ1件あたりの回答時間で比べられる	
A-015	小売（ホームセンター）	シフト表の作成	店長	○	○	○	△	毎月のシフト作成時間で比べられる	
A-016	小売（衣料）	SNSの文章	いない	○	×	○	×	投稿1本あたりの作成時間で比べられる	

AIが実際に作ったExcelです（データは架空）。4つの観点に印と理由をつけ、右端に担当者が記入する空欄の列を足しています。

Wordに書かれた成果指標の案は、次の3つです。

案	指標	AIが挙げた根拠
1	支援先で、対象の業務の時間がどれだけ減ったか	時間で測れそうな業務を挙げ、伴走を希望した事業者が15ある
2	受講して3か月後に、実際にAIを使っている事業者の割合	34事業者（94%）が、使えそうな業務を具体的に書いた

案	指標	AIが挙げた根拠
3	支援が終わって3か月後も、社内で使い続けている事業者の数	伴走を希望した19事業者は、全社が社内の担当者を書いている

注目していただきたいのは、AIが確かめていない点を自分から挙げてきたことです。たとえば、案1に仮に置いた目標値には今年度のデータの根拠がないと断っていました。案2についても、今年度は「実際に使い始めたか」を調べていないので基準値がないと書いています。さらに、申込の役職の欄に、ホテルや税理士事務所で「工場長」となっているような業種と合わない値があることも見つけていました。

つまり、AIが作るのは担当者が判断するための材料です。どの事業者を選ぶか、目標をいくつに置くかは、地域の事情と事業者を知っている担当者が決めます。なお、これは架空のデータを使った1回の結果です。実際の事業では、事業者の情報の扱いを確かめたうえで、自治体で認められた環境の中で使います。

03 地域の中小企業で、いまAIの支援が求められている理由

生成AIを「使う方針」がある企業は、大企業の74.0%に対して、中小企業は58.1%です（総務省「令和8年版 情報通信白書」）。前の年の調査からどちらも上がり、中小企業の上がり方が大きかったと白書は書いています。一方で、生成AIによる業務の見直しに「組織的な取組はない」と答えた割合は、大企業の18.1%に対し、中小企業では45.6%でした。方針はあっても、会社として動けている中小企業はまだ多くありません。

では、なぜ動けないのでしょうか。中小企業白書の概要では、AIの活用に取り組んでいない中小企業（3,888社）に理由を聞いています。1位は「活用する業務がイメージできていない」の63.4%、2位は「活用を推進する人材が不足している」の40.0%でした。「必要な予算を確保できない」は13.8%にとどまりました。

45.6%
生成AIに「組織的な取組はない」中小企業（大企業は18.1%）

63.4%
AIを使わない理由「活用する業務がイメージできていない」

40.0%
同じく「活用を推進する人材が不足している」

13.8%
同じく「必要な予算を確保できない」

つまり、お金の問題より先に、「自社のどの業務に使うか」と「社内で誰が進めるか」が壁になっているのです。補助金で費用を下げるだけでは、この2つの壁は越えにくいと当社は見ています。

自治体の中では、生成AIの導入が進みました。総務省の調査（令和7年10月31日時点）では、導入済みの団体は都道府県と指定都市で100%、その他の市区町村で46%です。役所の中で使い方を学んだ経験を、地元の企業の支援にどう広げるかが、次の論点になっています。

04 全国84事業を集計して分かったこと

当社で確認した84事業を、中身から6つの型に分けました。1つの事業が複数の型にまたがる場合は、それぞれに数えています。

型	事業の数	主な中身
研修・セミナー	42	生成AIの基礎講座、業種別の講座、経営者向けの講座、AI人材の育成
伴走支援	32	専門家の派遣、数か月の個別支援、アドバイザーの派遣
補助金	32	AIツールやシステムの導入費、開発費、計画づくりの費用の補助
実証・モデル事業	17	モデル企業での試行、試作、効果の検証
相談窓口	11	AIの相談の受付、デモ、専門家への取り次ぎ
マッチング	9	AI企業と地元企業、大学との引き合わせ

84
確認できた事業（52自治体）

43
2つ以上の型を組み合わせた事業

20
研修・セミナーだけの事業

1
企業の作業時間を数値目標にした事業

半分は、2つ以上の型を組み合わせていました

84事業のうち43事業は、2つ以上の型を組み合わせています。中でも多かったのは、次の2つの形です。

専門家が先に入る
業務を見て、導入の計画を一緒に作る

→

その計画に補助を出す
計画のある会社にだけ費用を補助する

1つ目は、専門家が先に会社に入って計画を作り、その計画に補助を出す形です。たとえば札幌市は、伴走支援で計画を作った企業を補助の対象にしています。金沢市は、1年目に計画づくり、2年目に導入を補助する2段階です。宮城県や京都府の財団の補助金も、専門家の派遣や支援チームと組み合わせています。費用を出す前に「どの業務に使うか」を決めるので、さきほどの63.4%の壁に正面から向き合う形といえます。

数社に伴走する
モデル企業5〜20社で効果を出す

→

事例で地域に広げる
発表会、事例集、手引で横に広げる

2つ目は、数社のモデル企業に伴走して成果を出し、その事例を地域に広げる形です。広島県は20社程度に個別の伴走と集合研修を行い、作業時間の短縮などを測って事例集や動画にまとめます。愛媛県は5社への

伴走の結果を「生成AI導入の進め方の手引」として公開しました。滋賀県は5社のパイロット事業を成果報告会で共有しています。



研修だけの事業も20ありました

一方で、研修・セミナーだけで完結する事業は20ありました。講座は多くの企業に知ってもらう入口として大切です。ただ、63.4%の企業が「どの業務に使うか」をイメージできていない中で、講座を聞いたあとに自社の業務へ置き換えるところは、企業任せになりやすい形です。岩手県のように、研修の受講後に財団の専門家派遣による伴走へつなぐ事業もありました。講座の後に何を用意するかで、事業の成果は変わると当社は考えています。

05 予算と委託の方式

補助金の上限は、20万円（西宮市）から2,000万円（東京都、助成）まで幅があります。補助率は2分の1が最も多く、賃上げや地元のIT企業との連携などの要件を満たすと上乗せされる形が目立ちました。

研修や伴走を民間に委託する事業では、公募資料に上限額が出ていたものを見ると、次のような規模でした。

委託の中身	上限額や予算額の例
研修・講座だけ	岩手県 179.1万円（税込）、静岡市 500万円（税込）、和歌山県 550万円（税込）
講座＋数社への伴走	福山市 1,300万円（中高生向けの育成と一体）、横浜市 1,400万円、熊本市 2,000万円、広島県 20,714千円

事業者の選び方が分かったものは、公募型プロポーザルや企画提案の募集が中心でした。和歌山県の生成AI実践講習には15者が応募しています。また、財源に国の重点支援地方交付金を使うと書いた事業が、都道

府県で3つ、市区町村で5つありました。

小さく始める場合の参考として、地方自治法施行令の改正（令和7年4月施行）で、随意契約ができる額の上限が引き上げられています。工事や物品の購入などにあたらない「その他」の契約では、市町村が50万円から100万円へ、都道府県と指定都市が100万円から200万円へ上がりました。ただし、実際の額は自治体ごとの規則で決まるので、契約担当の課に確認してください。

06 成果指標の書き方

今回の調査で最も差が出たのが、成果指標の書き方です。支援を受けた企業の側の成果（作業時間など）を数値の目標として公式資料に書いていた事業は、84事業のうち1つでした。徳島県の生成AI活用促進事業で、「対象業務処理時間を平均30%削減」と書いています。

ほかの事業の多くは、支援する社数、採択件数、講座の参加者数を目安にしていました。たとえば静岡市の法人研修は「受講企業数40社以上」を必達の目標にしています。量の目標は、事業がどれだけの企業に届いたかを示すのに役立ちます。ただし、財政課や議会から「参加した会社で何が変わったのか」と聞かれたときの答えにはなりません。

社数・参加者数
どれだけの企業に届いたか（多くの事業）

前後の作業時間
支援した業務で何が変わったか（1事業）

後追いの調査
数か月後も使い続けているか（少数）

一方で、成果を測る仕組みを先に組み込んでいる事業もありました。熊本市は過去の伴走支援先39社の追跡調査を仕様に入れています。静岡市は、削減効果などの数値を書いた成果資料を委託先に求めています。岩手県は、受講時と翌年2月のアンケートで、実際に導入したかを調べる計画です。愛媛県の手引では、導入の前後で作業時間を比べる方法を紹介しています。

来年度に向けた3つの論点

ここまでの集計から、来年度の事業を組むときの論点を3つにまとめました。

論点	今の多くの事業	来年度に検討したいこと
講座の後に何を置くか	講座だけで完結する事業が20ある	講座の参加者から数社を選び、伴走で自社の業務に置き換えるところまで支援する
対象をどう選ぶか	参加者数や採択件数が目安になっている	題材と社内の担当者がはっきりしている企業を、公開した基準で選ぶ
成果をどう示すか	企業側の成果を数値目標にした事業は1つ	支援の前後で作業時間を測り、事例と一緒に報告する

07 主な事業の一覧

84事業のうち、型や規模の違いが分かりやすいものを並べました。金額は各自治体の公式資料の表記によります。

都道府県の事業

自治体	事業	型	規模など
岩手県	北いわて生成AI活用実践研修	研修→専門家派遣へ	委託上限179.1万円（税込）
宮城県	中小企業等デジタル化支援（AI枠）	補助＋アドバイザー派遣	補助上限250万円・2分の1
東京都	DX推進トータルサポート AI活用コース	伴走＋助成	助成限度額2,000万円・募集10社
長野県	信州型サンドボックス事業	実証＋補助	上限800万円・応募70件から5組
三重県	みえDX・AIトライアルサポート	伴走	3か月コース5社・5か月コース10社
和歌山県	生成AI実践講習	研修	委託上限550万円・15者が応募
広島県	生成AI等活用モデル事例創出	伴走＋研修	予算20,714千円・20社程度
徳島県	生成AI活用促進事業	講座→試行→補助	処理時間平均30%削減を目標
愛媛県	プッシュ型支援（生成AI）	伴走	5社・手引を公開

市区町村の事業

自治体	事業	型	規模など
札幌市	DX加速化・賃上げ促進支援	伴走＋補助	補助上限225万円・460件程度
横浜市	デジタル人材育成・伴走支援	研修＋伴走	委託上限1,400万円（税込）
静岡市	AI活用促進に向けた法人研修	研修	委託上限500万円・40社以上
浜松市	AIエージェント導入支援補助金	補助	上限500万円・20件程度

自治体	事業	型	規模など
京都市	AI・ロボティクス導入支援PoC補助金	実証＋補助	上限200万円・5社
金沢市	AI・DX推進支援事業補助金	計画→導入の2年	1年目の上限150万円
熊本市	中小企業等DXアクセラレーション	研修＋伴走＋相談	提案上限2,000万円・伴走10社程度
福山市	AIビジネスキャンプ	研修＋伴走＋マッチング	委託上限1,300万円

84事業すべての一覧（自治体、事業名、型、公式資料のURL）は、当社でExcelにまとめました。事業づくりの参考にされたい自治体・団体の方には、ご相談の窓口からお送りします。

08 伴走の対象を選ぶ採点表

伴走支援は1社ごとに手間がかかるため、すべての希望者に付けることはできません。そこで、希望した事業者を次の4つの観点で採点して、選ぶときの目安にしてください。

観点	3点	2点	1点
題材がはっきりしているか	「FAXの注文入力に毎朝2時間」のように業務と時間を言える	業務は言えるが時間は分からない	「何から始めればよいか分からない」
社内に担当できる人がいるか	業務を知る社員が2名つける	1名つける	社長が1人で兼ねる
効果を時間で測れるか	件数と1件の時間を記録できる	おおよその時間なら分かる	時間で表しにくい
経営者が関わるか	経営者が月1回の報告に出る	担当者に任せきり	未定

合計9点以上を最初の対象の目安にしています。点数が低い事業者には、講義の動画や相談窓口など、別の支援を案内します。

事業者	題材	担当者	測れるか	経営者	合計

09 事業の効果を1分で試算する

伴走の対象にした業務の時間を使って、事業全体の効果を試算してみてください。財政課や議会に説明するときの出発点になります。

項目	記入例	自治体の数字
①伴走する事業者の数	5社	
②1社の題材の、1回の作業時間	30分	
③その作業の1年の回数	600回	
④減らせる割合（まずは控えめに）	4割	
⑤時給	2,500円	
減らせる時間（①×②×③×④）	年600時間	
金額に直すと（上の時間×⑤）	年150万円	

5社 × 30分 × 600回 × 4割 = **年600時間** × 2,500円 = **年150万円**

上の表の記入例を計算したものです。

記入例の数字は、計算の仕方を示すためのものです。④の割合は最初は仮の数字になるので、伴走の中で支援の前後の時間を測り、実際の数字に置き換えていきます。また、減った時間をどう使ったか（営業、品質の改善、残業の削減など）を事業者から聞き取っておくと、議会での説明に使えます。

10 つまずきやすい落とし穴

当社は企業向けの研修と伴走支援の中で、AIの取り組みが講義だけで止まる場面を何度も見てきました。自治体の支援事業でも、同じところでつまずきやすいと考えています。

起きること	先に決めておくこと
講義の満足度は高いのに、半年後に使い続けている会社が分からない	講義の申込みの時点で「困っている業務」と「今かかっている時間」を書いてもらい、後で同じ質問をします
どの業種にも当てはまる使い方の説明に終わり、参加者が自社の業務に置き換えられない	講義の後半を業種別の演習にして、参加者が自社の書類を題材に手を動かす時間を取ります

起きること	先に決めておくこと
伴走の対象を多くしすぎて、1社あたりの支援が浅くなる	最初の年は数社に絞り、成果を測ってから翌年に広げます
成果の測り方を事業の終わりに考え始める	支援を始める前の作業時間を、1か月目に必ず測ります
ツールの導入費だけを補助して、社内で使える人が育たない	補助と合わせて、社内で担当する社員を決めてもらいます

11 当社の支援事例から

当社はこれまで100社以上（2024年7月〜2026年10月に有償でご提供した法人の数・当社集計）に、AI研修、業務AIの開発、現場に入り込む伴走支援を提供してきました。その中から、講義を自分の業務に落とし込むところまでつなげた例を2つ紹介します。

1つ目は、輸入車ディーラーのニコル・レーシング・ジャパンの例です。社長・役員・本部長の18名を対象に、3日間のワークショップを行いました。1日目は基礎、2日目は自部門の課題を自分の言葉にする回、3日目までの間は宿題として実際に作る期間にしています。講義を聞くだけで終わらせず、各自が自分の課題で手を動かす構成です。受講後のアンケート（10点満点）では、総合満足度が9.3、講師の分かりやすさが9.6、他の社員にも勧めたいが9.5でした。

2つ目は、大手クレジットカード会社の例です。ITの部門ではない社員が、自部署の業務の仕組みを自分で作る取り組みに、当社のコンサルタントが伴走しました。伴走する側は成果物を作らず、社員が自分で作り上げる形を原則にしています。その結果、2回の期間でのべ11部門が、支援期間内に動く成果物まで到達しました。

どちらも大きな会社の例ですが、「自分の業務を題材に、本人が手を動かす」「支援する側は作らずに横で支える」という形は、地域の中小企業の伴走にもそのまま使えます。

12 上の方に話すための材料（財政課・議会への説明）

事業を見直すときには、次のような質問を受けることが多いはずです。あらかじめ答えを用意しておくと、協議を進めやすくなります。



相手	聞かれそうなこと	答え方の例
財政課	今年度の講座で、何が変わったのか	参加者数と満足度に加えて、来年度は伴走した事業者の作業時間を支援の前後で測り、減った時間で報告します
財政課	対象を数社に絞ると、費用対効果が悪くならないか	最初の年は成果の出し方を確かめる期間と位置づけます。成果の出た題材は事例として次の講座で紹介し、参加者全体に広げます
議会	特定の事業者だけを支援するのは公平か	伴走の対象は公募し、採点表の基準を公開して選びます。選ばれなかった事業者には、講義の動画や相談窓口を案内します
議会	なぜ今、AIなのか	人手が足りない中で、事務の時間を減らして本業に回す手段の1つとして位置づけます。AIの導入そのものを目的にはしません
商工会議所・金融機関	自分たちの事業と重ならないか	事業者の紹介と、成果の発表の場づくりで協力をお願いします。役割を分けて、同じ事業者に同じ支援が重ならないようにします

事業の見直しを切り出すときには、次の項目を1枚にまとめると説明しやすくなります。この1枚はWordでも用意しています（https://ai-worker.net/wp-content/uploads/2026/11/aiworker-localgov-sme-ai-setsumei.docx）。

項目	書くこと
目的	地域の課題（人手不足など）と、事業のつながり
今年度の結果	参加した事業者の数、業種、アンケートで挙がった困りごと
来年度に変えること	講義の後に伴走を付ける、対象の選び方、期間
成果指標	参加者数に加えて、伴走した事業者の作業時間の変化
必要な予算と体制	委託の範囲、課の担当者の関わり方、協力してくれる団体

13 今週やること3つ

大きな事業を組み立てる前に、まず次の3つを試してみてください。どれも半日もかかりません。

順	やること	分かること
1	今年度の講座やセミナーのアンケートの自由記述を読み直し、業務の名前が書かれている回答に印をつけます	伴走の題材になりそうな業務と、その数
2	本レポートの比較表から、自分の自治体と規模が近い事業を3つ選び、公募要領を読みます	予算の規模、委託の方式、成果指標の書き方
3	伴走を希望しそうな事業者2社に電話し、困っている業務にかかっている時間を聞きます	試算に入れる実際の数字

14 事業を組む前のチェックリスト

次の項目に5つ以上当てはまれば、講義から伴走へつなぐ事業を組む準備が整っていると考えられます。

- 今年度までに、AIやDXの講座・セミナーを開いたことがある
- 参加した事業者の名簿とアンケートが手元にある
- 伴走を希望しそうな事業者を3社以上挙げられる
- 成果を参加者数に加えて、作業時間などの変化でも示したいと考えている
- 商工会議所や金融機関など、事業者を紹介してくれる相手がいる
- 来年度の予算要求に向けて、課の中で事業の見直しを話し合う時間がある
- 事業者が扱う情報（顧客名簿など）をAIツールに入れるときの注意を、講座で伝える予定がある

出典

資料	発行元・年	使った図表
令和8年版 情報通信白書	総務省（2026年）	第Ⅰ部第2章第1節、図表Ⅰ-2-1-2、図表Ⅰ-2-1-3
2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要	中小企業庁（2026年4月）	21ページ 図1（2）「AIを活用していない理由」（元データは帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」）

資料	発行元・年	使った図表
自治体における生成AI導入状況（令和7年度）	総務省（2026年4月24日版）	3ページ
地方自治法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文	総務省（令和7年政令第94号）	11ページ 別表第五
84事業の公式資料	各都道府県・市区町村・外郭団体（2026年11月9日に確認）	公募要領、仕様書、予算資料、募集ページ

84事業の集計と型の分類は、当社が公式資料をもとに行ったものです。架空の講座のアンケートの検証は、当社が2026年11月に実行した結果です。

当社について



株式会社AIworkerは、業務に合わせたAIの開発、法人向けAI研修、現場に入り込む伴走支援を行っています。研修のあとに企業の現場へ入り、題材の選定から作業時間の測定までを一緒に進める支援を得意としています。

来年度の事業づくりで、講座から伴走へのつなぎ方や成果指標の置き方に迷われている場合は、30分の意見交換で一緒に整理することも可能です。84事業の一覧のExcelも、こちらからお申し込みいただけます。

ご相談: https://ai-worker.net/contact/